



脱炭素先行地域における 営農強化型太陽光発電及び地域新電力会社 との連携について

令和7年5月23日



① 基幹産業である農林水産業の振興

- ・ 震災の影響により人口減少や高齢化が急速に進行し、農林水産業の担い手不足や生産性の低下が課題に
- ・ 耕作放棄地や放置林の増加、磯焼けの進行による藻場の消失



② 津波被災跡地の利活用

- ・ 防災集団移転促進事業による住宅移転に伴い生じた移転元地の多くが未利用

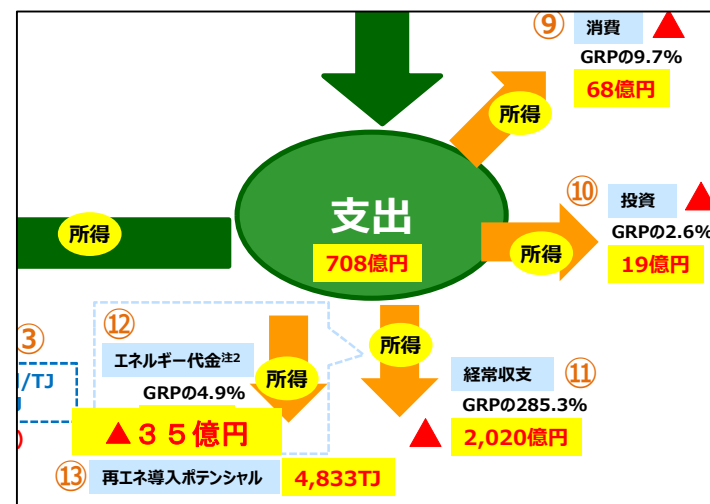


③ 地域経済循環の創出

- ・ エネルギー代金のうち約35億円が市外へ流出

④ 電気保安人材の育成

- ・ 再エネ事業の推進にあたり不可欠となる電気保安人材(電気主任技術者)が不足。特に県沿岸部では顕著



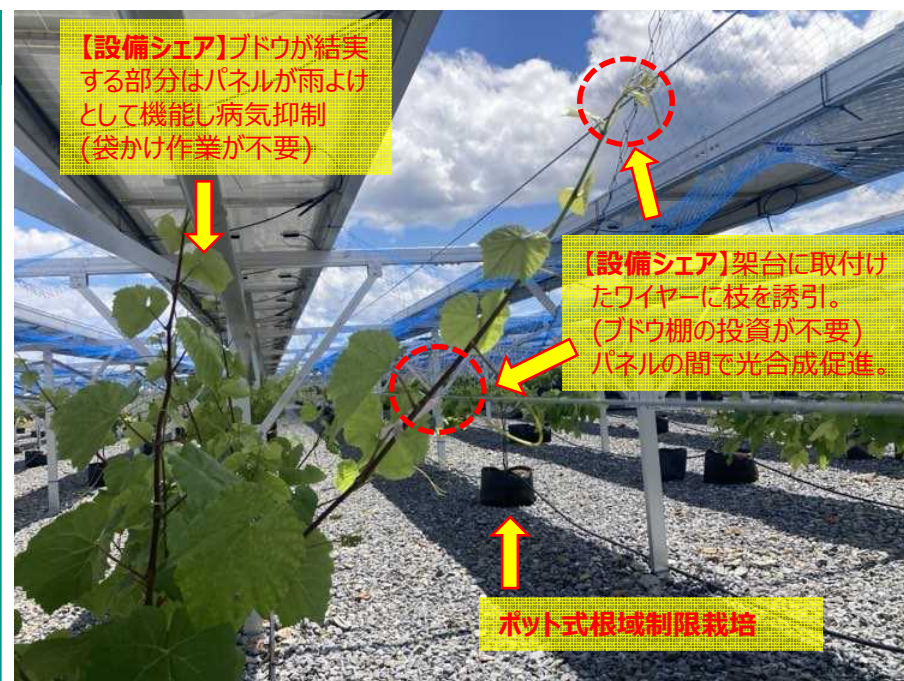
2 営農”強化”型太陽光発電について

- ・ 発電設備を果樹栽培等に最適化した「営農”強化”型太陽光発電(陸前高田モデル)」により、営農設備に係る投資コスト抑制や省力化を実現
- ・ ポット式根域制限栽培との組み合わせにより、営農に適さない土地への展開が可能
- ・ 東日本大震災の被災跡地であり、未利用となっている市遊休地を中心に、大規模な導入を計画 (8330kW)

【営農”強化”型太陽光発電×ポット式根域制限栽培】

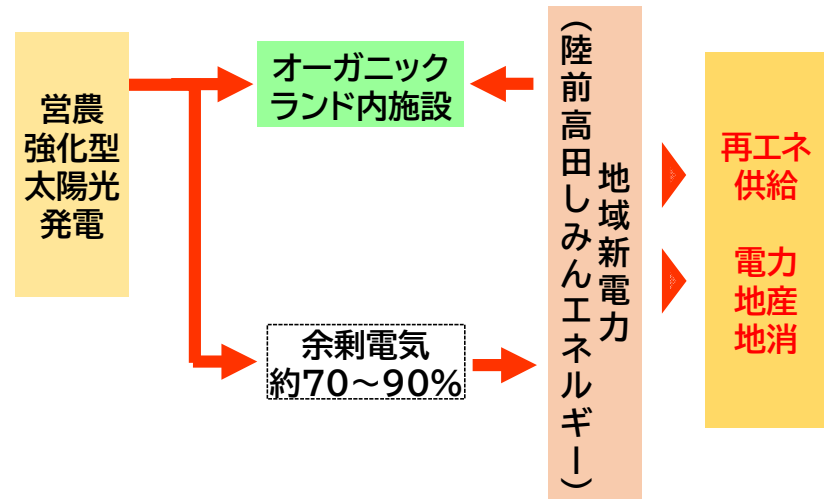
■ 営農”強化”型太陽光発電の先進性

	コンセプト	農家メリット	展開可能性
従来の営農型太陽光	太陽光を農業と発電でシェア	農家＝発電事業者の場合は売電収益(小規模農家には発電設備保有のハードルが高い)	農地への導入・展開が想定されている
営農”強化”型太陽光【陸前高田モデル】	発電設備を果樹栽培に最適化、 設備もシェア	営農設備投資の抑制や省力化により コスト低減 (発電設備保有を前提としない)	ポット式根域制限栽培 により、営農に適さない未利用地への展開が可能
ポット方式の農業面の利点	・ 樹勢のコントロールにより剪定や灌水・施肥等の作業を省力化 ・ 根にプレッシャーを与えることで着花や糖度向上を促進 ・ 改植時は生育が進んだ苗木と入替えることで減収期間を低減		



モデルとする取組

- ・ 津波被災跡地に立地する民間施設（ワタミオーガニックランド）において、令和4年度から発電開始
- ・ ワイン醸造用ブドウを栽培し、発電した電力は施設で自家消費するとともに、余剰電力は地域新電力が購入
- ・ 当施設をモデルとして、被災跡地及び耕作放棄地へ展開



ワタミオーガニックランド

陸前高田しみんエネルギー株式会社



- ・平成31年度、市内の電力供給事業、再生可能エネルギーの導入促進等を通じた、地域内経済循環の推進、電気代の地域づくりへの還元を目指し設立
- ・市は事業趣旨に賛同し、資本金の10%を出資。現在、ほぼ全ての公共施設の電気を同社から調達
- ・グリーンスローモビリティ「モビタ」の運行、公共施設へのオンサイトPPAモデルなど、脱炭素を通じた地域活性化に向けて連携
- ・脱炭素・循環型の地域づくりの重要なパートナーに

【設立】平成31年5月
【資本金】1,000万円
【株主】
長谷川建設 35%
クールトラスト 35%
陸前高田市 10%
ワリオ・ガニックランド 5%
※その他、地元企業、個人



グリーンスローモビリティ（モビタ）



オンサイトPPA（公共施設）



設立総会

脱炭素先行地域の推進体制

- 市が、事業の制度設計や総合調整、住民等との合意形成を行い、市長を本部長とする脱炭素推進本部を通じて事業推進に係る意思決定を行う。
- 陸前高田しみんエネルギーが、プロジェクトの推進役を担い、個々の事業の技術検討、各事業の進捗・品質管理を行う。

